

令和2年度地区防災計画（避難支援個別計画）作成モデル事業について

1 事業の概要

平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、河川氾濫や津波等で浸水が想定される区域や、土砂災害警戒区域がある地区において、モデル事業として、県が市町村の地区防災計画又は避難行動要支援者の個別計画作成を支援する。

モデル事業の推進に当たっては、県及び県内全市町村等で協議会を設置し、計画作成過程やノウハウ等を共有し、計画作成が全県的に広がるよう取り組む。

2 モデル事業実施予定地区

(1) 地区防災計画：資料4ページ（議題3のとおり）

(2) 個別計画：資料4ページ（議題3のとおり）

3 スケジュール（案）

2020年	4月	全体会議の開催
	5月	活動開始
2021年	1月	地区防災計画又は個別計画完成（成果品）
	2月	全体会議（報告会）の開催

4 事業の進め方

モデル事業の実施地区において、防災及び福祉の専門家のアドバイスを受けながら計画作成するとともに、協議会の全体会議において情報共有等を図り、全市町村での横展開を目指す。

協議会メンバーは、防災・福祉専門家、福祉団体、民生委員、市町村（防災・福祉担当課）、県民局（防災・福祉担当課）、地域住民、オブザーバー市町村等を想定

<参考：事業実施のイメージ>

